

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,277	△0.2	11	7.3	13	16.3	△6	—
26年3月期第1四半期	1,279	0.5	11	△25.0	11	66.0	△6	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.89	—
26年3月期第1四半期	△2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,390	1,197	35.3	407.97
26年3月期	3,440	1,239	36.0	422.07

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,197百万円 26年3月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	△0.7	4	△89.7	2	△95.6	△3	—	—
通期	5,486	4.2	56	△7.1	48	△21.2	28	△54.0	9.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,940,000 株	26年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,014 株	26年3月期	5,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,934,986 株	26年3月期1Q	2,935,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策等を背景に企業業績の回復や雇用、所得の改善が一部にみられたものの、消費税増税の影響による消費低迷懸念及び原油高に伴う原材料価格の高騰、海外政情不安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

また、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は12億7,665万円（前年同四半期比0.2%減）となりましたが、利益面につきましては、経常利益1,265万円（前年同四半期比16.3%増）となったものの、賞与引当金等に係る一時差異の解消に伴う法人税等調整額が影響し、四半期純損失が553万円（前年同四半期は624万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、33億8,969万円となり、前連結会計年度末に比べ5,011万円減少しました。主な要因は、売掛金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、21億9,232万円となり、前連結会計年度末に比べ871万円減少しました。主な要因は、消費税率変更に伴い未払消費税等が増加したものの、買掛金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、11億9,737万円となり、前連結会計年度末に比べ4,139万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失となったこと、および配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成26年5月14日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,804	1,634,027
受取手形及び売掛金	651,440	573,499
有価証券	1,098	1,098
原材料及び貯蔵品	5,486	5,920
繰延税金資産	33,620	7,051
その他	14,613	16,773
貸倒引当金	△4,235	△3,405
流動資産合計	2,302,827	2,234,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	△262,233	△264,170
建物及び構築物(純額)	108,559	106,623
土地	364,693	364,693
その他	75,182	75,182
減価償却累計額	△61,391	△62,040
その他(純額)	13,791	13,141
有形固定資産合計	487,043	484,458
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	2,447	722
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	56,692	54,967
投資その他の資産		
投資有価証券	200,765	198,191
差入保証金	62,507	62,520
保険積立金	128,770	131,843
繰延税金資産	198,948	220,125
その他	2,253	2,627
投資その他の資産合計	593,246	615,307
固定資産合計	1,136,982	1,154,733
資産合計	3,439,810	3,389,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,810	57,169
短期借入金	120,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	423,206	371,541
未払費用	295,852	323,818
未払法人税等	11,247	3,284
未払消費税等	39,560	79,181
賞与引当金	45,205	14,405
その他	60,483	58,097
流動負債合計	1,097,364	1,147,497
固定負債		
長期借入金	605,550	535,421
役員退職慰労引当金	105,423	88,138
退職給付に係る負債	392,696	421,265
固定負債合計	1,103,670	1,044,824
負債合計	2,201,035	2,192,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	638,460	600,731
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,188,937	1,151,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,159	23,571
退職給付に係る調整累計額	24,678	22,596
その他の包括利益累計額合計	49,837	46,168
純資産合計	1,238,775	1,197,376
負債純資産合計	3,439,810	3,389,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,279,127	1,276,657
売上原価	1,083,023	1,076,225
売上総利益	196,103	200,432
販売費及び一般管理費	185,557	189,112
営業利益	10,545	11,320
営業外収益		
受取利息	661	98
受取配当金	2,566	2,223
不動産賃貸料	673	340
助成金収入	900	450
保険金収入	-	1,561
雑収入	489	734
営業外収益合計	5,291	5,407
営業外費用		
支払利息	4,898	4,069
雑損失	56	0
営業外費用合計	4,954	4,069
経常利益	10,882	12,658
税金等調整前四半期純利益	10,882	12,658
法人税、住民税及び事業税	631	962
法人税等調整額	16,495	17,232
法人税等合計	17,127	18,194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,245	△5,536
四半期純損失(△)	△6,245	△5,536

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,245	△5,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	△1,587
退職給付に係る調整額	-	△2,081
その他の包括利益合計	312	△3,668
四半期包括利益	△5,932	△9,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,932	△9,205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	996,072	259,012	24,042	1,279,127	—	1,279,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	996,072	259,012	24,042	1,279,127	—	1,279,127
セグメント利益又は損失(△)	98,835	△3,286	△582	94,966	△84,420	10,545

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	994,865	258,275	23,516	1,276,657	—	1,276,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	994,865	258,275	23,516	1,276,657	—	1,276,657
セグメント利益	90,077	4,224	1,418	95,720	△84,400	11,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。